



平成14年(2002年)

4/5

緑と活力のある ふれあいのまち小平

市報 こだいら

男女共同参画
特集号

第979号 発行：小平市 編集：児童女性部青少年・男女平等推進課 〒187-8701 小平市小川町二丁目1333番地 ☎042(341)1211(代表)

◇こだいらホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp> ◇電子メール info@city.kodaira.tokyo.jp ◇こだいらテレホンガイド ☎042(342)1222

男女共同参画社会をめざして 小平アクティブプラン21

改定版

市では、平成8年度から今日まで、男女共同参画を目指した施策の展開を、「小平アクティブプラン21—男と女の共同参画をめざして」に基づいて進めてきました。この間、国においては男女共同参画社会基本法が成立し、東京都では男女平等参画基本条例が制定されるなど、男女平等を求める社会の動きはよりいっそう強いものとなっています。このような社会環境の変化に伴い、新たな課題に対応するために、市では計画期間を平成14年度から17年度までの4か年とする改定版「小平アクティブプラン21—男女共同参画社会をめざして」を策定いたしました。この男女共同参画特集号でその概要をお知らせします。市では、今後この計画に沿って事業を進めていきます。

小平アクティブプラン21とは

男女がお互いの人権を尊重し、性別にとらわれないことなく、いきいきと個性と能力が発揮できる男女共同参画社会を実現するために、市民と行政が一体となって取り組む施策を明らかにしたプランで、平成8年3月に策定されたものです。

基本理念

「人が生きる 人と生きる こだいら」

基本的人権が尊重され、性差別のない「男女共同参画社会」を目指します。

- 個人が自分自身の価値観に基づいて、自己の生き方を主体的に選択できる「人が生きる」社会の実現
- あらゆる場面において男女共同参画をすすめ、両性の力を等しく発揮しあいながら発展していく「人と生きる」社会の実現

基本的な考え方

人としていきる

個の尊重

一人一人の個性が尊重され、個人の意思に基づいた選択ができるような政策の展開が必要です。

男女平等社会の実現

法律上、制度上の平等だけではなく、家庭、学校、職場、地域社会などのあらゆる場で平等を実現することです。

前向きにいきる

共同参画推進意識の形成

女性があらゆる分野に参画できるように、条件整備を行う行政の積極的な姿勢は、男女共同参画意識の形成に向けて不可欠な要因であり、民間企業や地域社会の変革を促すことが期待されます。

共同参画推進のための整備

男女共同参画社会を実現するためには、市職員が市民といっしょになって考え、実行できるように進めていくことが重要です。

庁内の「推進委員会」や市民・有識者からなる「推進協議会」、公募市民からなる「推進実行委員会」など、市民と行政のパートナーシップにより施策を展開する必要があります。

共にいきる

男女平等教育の充実

男女の役割を分けるという意識や習慣は、子どもの成長過程において、しつけや教育などを通して身についていくもので、家庭や学校における教育の果たす役割は大きく、保護者や教師の言動は、子どもたちに多大な影響を与えます。また、性教育は異性を理解し、男女平等意識を形成するうえで大切です。このような観点から男女平等教育の充実が必要です。

健やかな生活の充実

男女が共に生涯にわたり心身ともに健やかに過ごすためには、日ごろから、健康づくりや、健康管理に対する認識を高めることや、また歴史的に形成された性別役割分担の考え方を改めて、老若男女が共に協力し合い助け合っていくことが必要です。さらに近年は、暴力による人権侵害が、新たな問題となっており対策を求められています。

共にいきる国際社会

今日、国、地域を問わず女性たちが抱える問題は、共通であると広く認識され、国際的に問題を解決していこうという姿勢が求められています。

男女平等達成の施策に関する諸外国の情報を収集し、活用することが必要です。



夢のあるまち、明日の小平を創るためには、女性と男性の人権が尊重され、個性と能力が十分発揮でき、共に責任を分かち合える男女共同参画社会を築くことが必要です。

小平市では、平成8年に策定した「小平アクティブプラン21 男と女の共同参画をめざして」の行動計画に即して、今日までさまざまな施策を展開し、一定の成果をあげてまいりました。

しかしこの間、市政を取り巻く環境も著しく変化の中で、適切かつ柔軟に対応していくために、新たな施策の展開が必要となりました。そこで、有識者、団体代表、公募市民で構成する「小平市女性施策推進協議会」から見直しに向けた貴重な提言をいただき、今後、14年度から17年度の4年間に取組むべき新規事業と、これまで推進してきた事業の継続を明らかにした改定版を策定いたしました。



小平市長
前田 雅尚

平成14年4月